

(案)

業 務 委 託 契 約 書

収 入 印 紙	
1万円未満	非課税
100万円以下	200円
200万円 "	400円
300万円 "	1,000円
500万円 "	2,000円
1,000万円 "	10,000円
5,000万円 "	20,000円
1億円以下	60,000円
5億円 "	100,000円
10億円 "	200,000円
50億円 "	400,000円
50億円をこえるもの	600,000円
契約金額の記載のないもの	200円

- 1 委託業務の名称 浄水場運転管理業務委託
- 2 履 行 期 間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで
(契約締結日から令和8年3月31日までを研修期間とする。)
- 3 業 務 委 託 料 金 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)
- 4 履 行 場 所 千葉県夷隅郡大多喜町小谷松 500 番地 大多喜浄水場 外 21 箇所
- 5 契約保証金額 南房総広域水道企業団財務規程第106条第2項第4号の規定により
免除

上記の委託業務について、委託者 南房総広域水道企業団（以下「甲」という。）と受託者
（以下「乙」という。）とは、別添の条項によって委託契約
を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名捺印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

委託者（甲） 住 所 千葉県夷隅郡大多喜町小谷松 500 番地
南房総広域水道企業団
氏 名 企業長 太 田 洋

受託者（乙） 住 所
株式会
氏 名

(総 則)

第1条 乙は、別添「浄水場運転管理業務委託仕様書」(以下「仕様書」という。)に基づき、日本国の法令を遵守し、頭書の業務委託料(以下「業務委託料」という。)をもって頭書の履行期間内において善良に業務を実施しなければならない。

2 前項の仕様書に明記されていない事項については、甲と乙とが協議してこれを定める。

3 乙が共同企業体を結成している場合においては、甲は、この契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、甲が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、乙は、甲に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

(業務主任技術者)

第2条 乙は、業務の実施に当たり、業務主任技術者(当該業務に関し、主として指揮・監督を行う者をいう。以下同じ。)を定め、甲に書面で通知しなければならない。また、業務主任技術者に変更があったときは、速やかに甲に書面で通知しなければならない。

2 業務主任技術者は、この契約の履行に関し、委託業務の現場に常駐し、その運営、取締りを行うほか、業務委託料の変更、業務委託料の請求及び受領、第16条の請求の受理、及びこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく乙の一切の権限を行使することができる。ただし、業務主任技術者が研修、会議、急病及び夜間、休日等、現場に常駐できない場合は、甲が事前に承認した代行者が従事することができるものとする。

3 乙は、委託業務遂行のため、業務量に応じて適切な従業員配置を行わなければならない。

(業務計画書)

第3条 乙は、契約締結後直ちに仕様書に基づいた業務計画書を作成して甲に提出し、その承認を受けなければならない。

2 甲は業務計画書の提出を受けたときは、遅滞なくこれを審査するものとし、内容が適当ではないと認めたときは、乙は甲の指示に従いこれを補正するものとする。

(契約の保証)

第4条 乙は、本契約の締結に当たり、契約金額の10分の1以上の契約保証金を甲に納付しなければならない。ただし、甲が南房総広域水道企業団財務規程(平成2年南房総広域水道企業団管理規程第1号)第106条第2項各号のいずれかに該当すると認めた場合は、契約保証金の納付を免除することができる。

2 前項の契約保証金は、国債証券、地方債証券、その他確実と認められる担保の提供をもってこれに代えることができる。その場合、国債証券及び地方債証券はその額面金額により、その他のものは額面金額の10分の8以内(確実と認められる金融機関が振り出した小切手にあっては、小切手金額)をもって換算するものとする。

3 第1項の契約保証金は、乙が本契約に定める義務を履行しないときは、甲に帰属するものとする。

4 甲は、乙が本契約に定める義務を履行したときは、乙の請求により遅滞なく契約保証金を乙に還付するものとする。

5 契約保証金を還付するときは、利息を付さないものとする。

6 業務委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の業務委託料の10分の1に達するまで、甲は、保証の額の増額を請求ことができ、乙は、保証の額の減額を請

求することができる。

(権利義務の譲渡等)

第5条 乙は、本契約によって生ずる権利又は義務の全部若しくは一部を、あらかじめ書面により甲の承諾を得た場合を除き、第三者に譲渡し、又は承継してはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和 25 年政令第 350 号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 甲は、この契約の成果を自由に使用し、又は、これを使用するにあたり、その内容等を変更することができる。

(再委託等の禁止)

第6条 乙は、委託業務の全部又は一部を他に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、書面により甲の承諾を得たときはこの限りでない。

(監督職員)

第7条 甲は、監督職員を置いたときは、その氏名を乙に通知しなければならない。監督職員を変更したときも、同様とする。

2 監督職員は、本契約書及び仕様書等に基づき、業務に関する指示、履行状況の調査及び確認の職務を行う。

(事務室等の使用)

第8条 乙が委託業務を遂行するにあたり、甲は、浄水場内の事務室又は休憩室等（以下「事務室等」という。）を確保し、「南房総広域水道企業団庁舎管理規程」を遵守の上、乙に無償で使用させるものとする。

(貸与品及び支給品)

第9条 甲が乙に貸与及び支給する物品（以下「貸与品等」という。）は、仕様書に定めるところにより、その引渡場所及び引渡時期は、甲と乙とが協議して定める。

2 監督職員は、貸与品等の引渡しに当たっては、乙の立会いの上、甲の負担において、当該貸与品等を検査しなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質又は規格若しくは性能が使用に適当でないと認めたときは、乙は、その旨を直ちに甲に通知しなければならない。

3 乙は、貸与品等の引渡しを受けたときは、引渡しの日から遅滞なく、甲に受領書又は借用書を提出しなければならない。

4 乙は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該貸与品等に種類、品質又は数量に関しこの契約の内容に適合しないこと（第2項の検査により発見することが困難であったものに限る。）などがあり使用に適当でないと認めたときは、その旨を直ちに甲に通知しなければならない。

5 甲は、乙から第2項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該貸与品等に代えて他の貸与品等を引渡し、貸与品等の品名、数量、品質、規格若しくは性能を変更し、又は理由を明示した書面により、当該貸与品等の使用を乙に請求しなければならない。

6 甲は、前項に規定するほか、必要があると認めるときは、貸与品等の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。

7 甲は、前2項の場合において、乙に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

8 乙は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

- 9 乙は、業務委託内容の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を発注者に返還しなければならない。
- 10 乙は、故意又は過失により貸与品等が滅失若しくは棄損し、又はその返還が不可能となったときは、甲の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。
- 11 乙は、貸与品等の使用方法については、監督職員の指示に従わなければならない。

(物件の明渡し等)

第 10 条 乙は、本契約が終了又は解除された場合、貸与品等、事務室等及びその他の物件があるときは、乙は、当該貸与品等、事務室等及びその他の物件を原状回復し、速やかに甲に明け渡さなければならない。

2 前項の場合において、乙が正当な理由なく、相当の期間内に当該貸与品等、事務室等及びその他の物件を明け渡さず、又は原状回復を行わないときは、甲は、乙に代わって必要な措置をとることができる。この場合においては、乙は、甲の措置について異議を申し出ることができず、また、甲の措置に要した費用を負担しなければならない。

3 第 1 項に規定する乙のとるべき措置の期限、方法等については、甲が乙の意見を聴いて定める。

(委託業務の調査等)

第 11 条 甲は、必要と認めるときは乙に対して委託業務の履行状況につき、随時に調査し、又は報告を求めることができる。この場合、乙は、その調査を拒み、若しくは妨げ、又は報告を怠ってはならない。

(委託業務内容の変更等)

第 12 条 甲は、必要がある場合には委託業務の内容を変更し、又は委託業務を一時中止することができる。この場合において業務委託料又は履行期間を変更する必要があるときは、甲と乙とが協議して書面によりこれを定める。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは甲はその損害を賠償しなければならない。賠償額は甲と乙とが協議してこれを定める。

(臨機の措置)

第 13 条 乙は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、乙は、あらかじめ甲の意見を聴かななければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

2 前項の場合においては、乙は、そのとった措置の内容を甲に直ちに通知しなければならない。

3 甲は、災害防止その他特に必要があると認めるときは、乙に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

4 乙が第 1 項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、乙が業務委託料の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、甲が負担する。

(損害賠償)

第 14 条 委託業務の履行に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）は、乙がその損害を賠償する。ただし、その損害が甲の責めに帰する事由による場合においては甲が賠償するものとし、その額は甲と乙とが協議して定める。

(業務改善の命令)

第 15 条 乙が仕様書に反して業務を実施した場合、甲は、その業務の改善を命ずることができる。この場合における費用は乙の負担とする。

2 乙は、前項の規定により甲から業務の改善を命ぜられたときは、誠実にこれを実施しなければならない。

(委託業務に従事する者に対する措置要求)

第 16 条 甲は、委託業務に従事する者が委託業務の実施につき著しく不適當であると認められるときは、乙に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

2 乙は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から 10 日以内に甲に通知しなければならない。

3 乙は、監督職員がその職務の執行につき著しく不適當と認められるときは、甲に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

4 甲は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から 10 日以内に乙に通知しなければならない。

(業務の報告及び検査)

第 17 条 乙は、1 か月ごとに委託業務を完了したときは遅滞なく仕様書の規定による業務完了報告書を甲に提出しなければならない。

2 甲は前項の規定による業務完了報告書を受領したときは、その日から 10 日以内に完了した委託業務が本契約の内容に適合するものであるかどうか検査を行わなければならない。

3 乙は、第 2 項の規定による検査の結果不合格となり、甲より補正を命ぜられたときは遅滞なく当該補正を行い甲に対し、書面をもって補正完了の届を提出して再検査を受けなければならない。甲が再検査すべき時期については第 2 項の規定中「業務完了報告書」を「補正完了報告書」と読み替えて準用する。

(業務委託料の支払い)

第 18 条 業務委託料の支払方法は、月払いとし、乙は、前条の規定による検査に合格したときは、甲に対して業務委託料の支払いを請求するものとする。ただし、第 25 条で定めた業務が生じた場合は、実績により月毎に別途支払うものとする。

2 甲は前項の規定により適法な支払請求があったときは、その日から 30 日以内に業務委託料を支払わなければならない。

3 支払額は、別記 1「支払展開表」のとおりとする。

4 甲の責めに帰すべき事由により、前項の業務委託料の支払いが遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、本契約の締結の日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律 256 号）第 8 条第 1 項の規定により財務大臣が決定する率で計算した額（100 円未満の端数があるとき又は 100 円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）の遅延利息の支払いを甲に請求することができる。

5 甲は、その責めに帰すべき事由により、第 17 条第 2 項に規定する期間内に検査を行わない場合においては、検査期限の日から検査を行った日までの期間の日数を、第 18 条第 2 項に規定する期間（以下、本条において「約定期間」という。）から差し引くも

のとする。また、遅延日数が約定期間を超える場合は、約定期間は満了したものとみなし、甲は、その超える日数に応じ、前項の遅延利息を乙に支払わなければならない。

(催告による解除)

第 19 条 乙が本契約の期間内に履行をしないとき、甲は相当の期間を定めて履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、甲は、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がその契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(催告によらない解除)

第 20 条 次の各号のいずれかに該当するときは、甲は、乙に対する催告をすることなく、この契約を解除することができる。

- (1) 債務の全部の履行が不能であるとき。
- (2) 乙が債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみで本契約の目的を達成できないとき。
- (4) 債務の全部の履行をする見込みがないことが明らかであるとき。
- (5) 債務の一部しか履行する見込みがないことが明らかであり、かつ、一部の債務の履行では契約の目的を達することができないとき。
- (6) 検査に際し、方法を問わず乙が甲の職務執行を妨げたとき。
- (7) 乙の行為に詐欺その他不正の行為があるとき。
- (8) 乙が甲に重大な損害を与えたとき。
- (9) 乙から本契約の解除の申し入れがあったとき。
- (10) 本契約の履行に当たり、法令の規定による必要な許可又は認可等を失ったとき。
- (11) その他乙が本契約に違反したとき。

2 債務の不履行が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前条及び前項の規定による契約の解除をすることができない。

(乙の解除権)

第 21 条 甲が本契約に違反し、その違反により契約を履行することが不可能となったときは、乙は本契約を解除することができる。

2 前項の規定により本契約が解除された場合において、これにより乙が損害を受けたときは、その損害は甲が負担する。

(違 約 金)

第 22 条 第 19 条及び第 20 条第 1 項の規定により本契約が解除されたときは、乙は、業務委託料の 10 分の 1 に相当する額を違約金として甲の指定する期限までに支払わなければならない。ただし、乙の責めに帰すべき事由がないときは、この限りでない。

2 第 1 項の場合において、第 4 条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって第 1 項の違約金に充当することができる。

3 甲は、実際に生じた損害額が第 1 項の規定による違約金の金額を超える場合には、その超える金額について、別途、乙に損害賠償の請求をすることができる。

4 乙は、本契約により、甲に支払うべき債務が生じた場合において、その債務額を甲の指定する期限内に納付しないときは、指定期限日の翌日から納付の日までの日数に応じ

債務額に対して、この契約の締結時点における南房総広域水道企業団財務規程第135条第1項に規定する違約金の率で計算した額（100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる）を延滞金として併せて甲に納付しなければならない。

（秘密の保持等）

第23条 乙は、本契約の履行において知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。この契約の終了後、又は契約が解除された場合も同様とする。

2 乙は、本契約の履行過程において得られた記録等を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承諾を得たときは、この限りでない。

（裁判管轄）

第24条 甲及び乙は、この契約に関して裁判上の紛争が生じた場合は、千葉地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

（追加業務）

第25条 委託業務のほか、仕様書に定める追加業務が生じた場合は、甲と乙とが協議して行うものとする。追加業務の単価については、甲と乙とが協議して別に定めるものとする。

（補則）

第26条 この契約に定めのない事項又はこの契約について疑義が生じた事項については、必要に応じて甲と乙とが協議して定める。

浄水場運転管理業務委託 支払展開表

別記 1

単位：円

支払月	令和 8 年度		令和 9 年度		令和10年度	
	月割額（税込）	消費税額	月割額（税込）	消費税額	月割額（税込）	消費税額
4 月						
5 月						
6 月						
7 月						
8 月						
9 月						
1 0 月						
1 1 月						
1 2 月						
1 月						
2 月						
3 月						
年度計						
総計	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)					